

令和2年3月10日

令和2年第1回神奈川県議会定例会

コミュニティ再生特別委員会資料

1	コミュニティ再生・活性化の取組について……………	1
(1)	かながわコミュニティ再生・活性化推進会議の取組……………	1
(2)	民間との連携にかかる取組……………	3
(3)	「かながわコミュニティ再生・活性化事例集（仮称）」の作成……………	3
2	グローバル人材育成について……………	4
(1)	外国籍県民の現状……………	4
(2)	グローバル人材育成の取組……………	9
3	外国籍県民の地域生活について……………	16
(1)	本県に暮らす外国籍県民の特徴……………	16
(2)	「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」に対応する 県の取組……………	16
4	スポーツ活動の推進について……………	20
(1)	令和元年度の主な取組……………	20
(2)	令和2年度の主な取組……………	24

1 コミュニティ再生・活性化の取組について

(1) かながわコミュニティ再生・活性化推進会議の取組

ア 推進体制

県内の様々なコミュニティの再生・活性化に向けて、県及び県内市町村が連携して課題や取組事例などを共有するとともに、課題解決に向けた議論を行うため、令和元年7月に、かながわコミュニティ再生・活性化推進会議を設置した。

また、推進会議の下部組織として、実務担当者による課題別ワーキングを設置した。

イ 課題別ワーキング

(ア) 第1回ワーキング

- a 日 時：令和元年8月6日
- b 場 所：かながわ県民センター
- c 参加者：31名（25市町村）
- d テーマ：自治会など住民自治組織への対応
コミュニティに参加しやすい環境づくり
地域リーダーの発掘、育成、呼び込み
- e 市町村からの主な意見
 - ・ 課題や取組事例の共有ができ、有意義であった。
 - ・ 他の自治体と関係を構築できた。
 - ・ 自治会のあり方について、取組事例の共有も含めて具体的に議論したい。
 - ・ 民間の力を活用して地域コミュニティを活性化するための具体的な手法について議論したい。
 - ・ 自治会以外の地域コミュニティについても議論したい。

(イ) 第2回ワーキング

- a 日 時：令和元年10月28日、11月14日、15日、21日
- b 場 所：各地域県政総合センター
- c 参加者：43名（27市町）
- d 議 題
 - ① かながわコミュニティ再生・活性化推進会議の方向性
 - ② Peatixの紹介
 - ③ コミュニティ再生・活性化にかかる取組事例の紹介
(19市町20事例)

④ 意見交換

「事例や民間の力をどのように活用し、課題解決できるか」

e 市町村からの主な意見

- ・ 近隣市町村と今後も情報を共有、相談できる関係が構築できてよかった。
- ・ Peatixも含め、民間の力を活用した取組を実際に行いたい。
- ・ 今後も継続して事例の共有と意見交換を行ってほしい。

(ウ) 第3回ワーキング

a 日 時：令和2年2月5日

b 場 所：藤沢市民会館

c 参加者：38名（22市町）

d 議 題

① 民間の力を活用した取組事例等の紹介（茅ヶ崎市、藤沢市）

② 事例発表

- ・ 茅ヶ崎市まちぢから協議会連絡会
「多様な団体と連携した地域づくり」
- ・ 川崎市市民文化局
「将来を見据えたコミュニティづくりについて」

e 市町村からの主な意見

- ・ 地域を超えて情報交換や相談できる関係が構築できた。
- ・ 担当職員が活発に発言できる雰囲気作りができています。
- ・ そもそもの課題は何かなど、より根幹な議論ができた。
- ・ 民間との連携は、実績を積み重ねてもらえると導入のハードルが下がる。
- ・ 個別具体的なテーマに絞った意見交換も実施してほしい。

(I) 今後の取組

- ・ 今後も継続して事例の共有や意見交換を行うとともに、個別具体的なテーマに絞った意見交換も実施する。
- ・ 民間の力を活用したモデル事業を開始し、横展開を図る。

(2) 民間との連携にかかる取組

ア Peatix Japan株式会社との連携

(ア) 連携協定の締結

ウェブサービスの活用によるコミュニティの活性化に関する連携協定を令和元年8月21日に締結

(イ) 連携事項

- ・ 神奈川県の特設ページの設置
- ・ 都市検索の選択肢に「神奈川」を追加
- ・ サービスの活用方法や効果的な告知の手法のレクチャー

イ RIZAPグループ株式会社との連携

(ア) 包括協定の締結

相互の連携を強化するため、連携と協力に関する包括協定を令和2年1月30日に締結

(イ) 連携事項

- ・ 高齢者の未病改善とコミュニティの再生・活性化
- ・ 住民の未病改善に向けた行動変容
- ・ 県産品の利用拡大

(3) 「かながわコミュニティ再生・活性化事例集（仮称）」の作成

県内でコミュニティが再生・活性化している事例を公募し、取組の内容や、そこで活躍しているキーパーソンの姿を市町村や県内のコミュニティに広く周知するため、様々な事例を掲載した「かながわコミュニティ再生・活性化事例集（仮称）」を作成する。

ア 公募期間

令和元年12月16日～令和2年1月16日

イ 応募件数

40件

ウ 有識者会議

1月29日に有識者会議を開催し、事例集に掲載する事例を検討した。

エ 今後のスケジュール

3月下旬に事例集を作成・公表する。

2 グローバル人材育成について

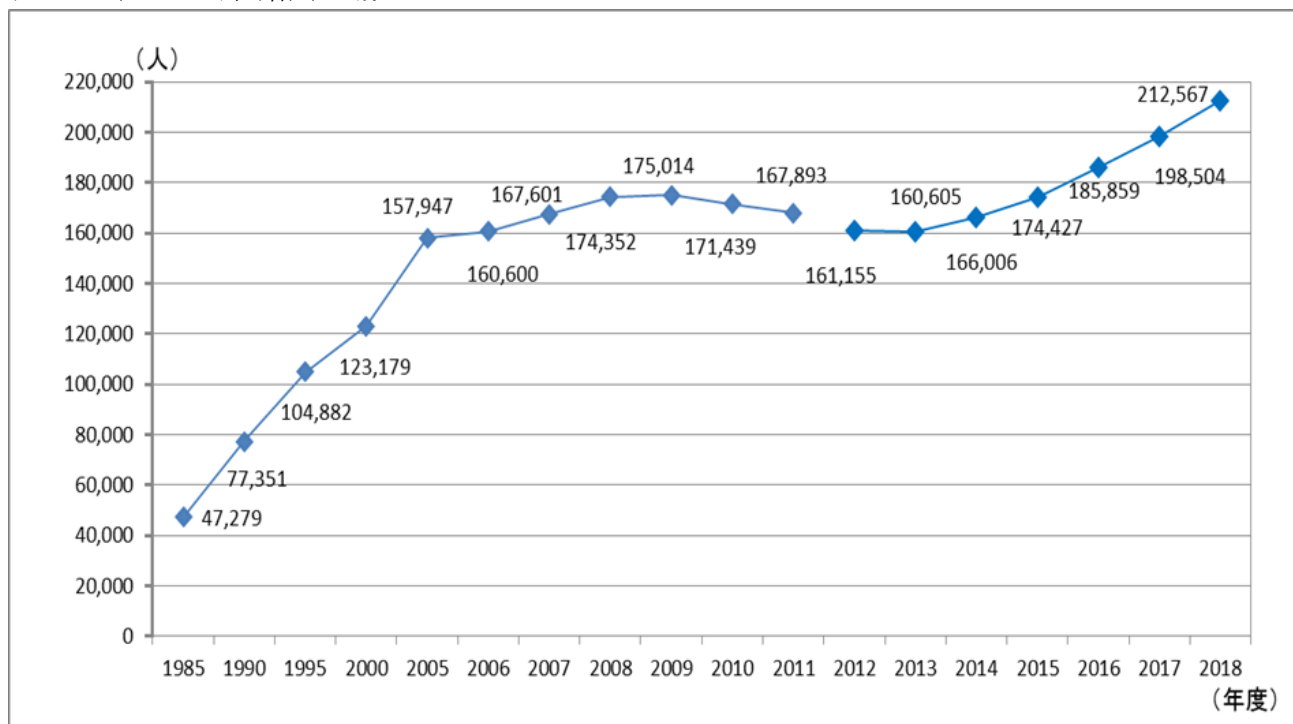
(1) 外国籍県民の現状

ア 本県にくらす外国籍県民の状況

県内の外国籍県民は、2019（令和元）年1月1日現在、212,567人で、県民の約43人に1人が外国籍県民であり、県民比率で 2.32%を占めている。

国籍（出身地）別では、中国が68,912人で全体の32.4%を占め、続いて、韓国、フィリピン、ベトナム、ブラジルの順となっている。

表1 県内の外国籍県民数



※ 2011（平成 23）年度以前は外国人登録法に基づく外国人登録者数、2012（平成 24）年度以降は住民基本台帳上の外国人数（なお、2012（平成 24）年度以前は 12 月 31 日現在、2013（平成 25）年度以降は 1 月 1 日現在のデータ）

※ 住民基本台帳上の外国人数は従来の外国人登録者数と制度上対象が一部異なるので、2011（平成 23）年以前のデータと単純に比較することはできない。

表2 国・地域別の状況

		2014年度 (2015. 1. 1)	2015年度 (2016. 1. 1)	2016年度 (2017. 1. 1)	2017年度 (2018. 1. 1)	2018年度 (2019. 1. 1)
1位	国・地域	中国	中国	中国	中国	中国
	外国人数(人)	54,520	57,103	60,934	65,065	68,912
	構成比(%)	32.8	32.7	32.8	32.8	32.4
2位	国・地域	韓国・朝鮮	韓国・朝鮮	韓国	韓国	韓国
	外国人数(人)	29,355	29,165	27,192	27,578	27,781
	構成比(%)	17.7	16.7	14.6	13.9	13.1
3位	国・地域	フィリピン	フィリピン	フィリピン	フィリピン	フィリピン
	外国人数(人)	18,482	19,053	20,008	20,980	22,192
	構成比(%)	11.1	10.9	10.8	10.6	10.4
4位	国・地域	ベトナム	ベトナム	ベトナム	ベトナム	ベトナム
	外国人数(人)	8,532	10,852	13,496	16,153	19,801
	構成比(%)	5.1	6.2	7.3	8.1	9.3
5位	国・地域	ブラジル	ブラジル	ブラジル	ブラジル	ブラジル
	外国人数(人)	7,864	7,699	7,958	8,224	8,478
	構成比(%)	4.7	4.4	4.3	4.1	4.0

※ 2012年度までは「中国」に「台湾」を含んでいたが、2013年度県内外国人統計から別に集計している(新しい在留管理制度で交付される在留カード及び特別永住者証明書では、国籍・地域欄に「台湾」と表示されることとなったため、別に集計が可能となった)。

※ 2015年度までは「韓国・朝鮮」として集計していたが、同年度から法務省が実施する在留外国人統計において「韓国」「朝鮮」が分離集計されたことから、2016年度県内外国人統計から別に集計している。

イ 留学生の状況

県内の外国人留学生は、2019（令和元）年5月1日現在13,855人で、過去最高となっている。

学校種別では、大学が一番多く、続いて専修学校、日本語教育機関、大学院、大学校等、短期大学の順となっている。

主な出身国・地域はアジアが上位の5位を占め、中国が6,044人で、1990（平成2）年以降第1位を維持する一方、近年、ベトナムが2014（平成26）年から第2位に、ネパールが2015（平成27）年から第3位になっている。

表3 県内の外国人留学生数

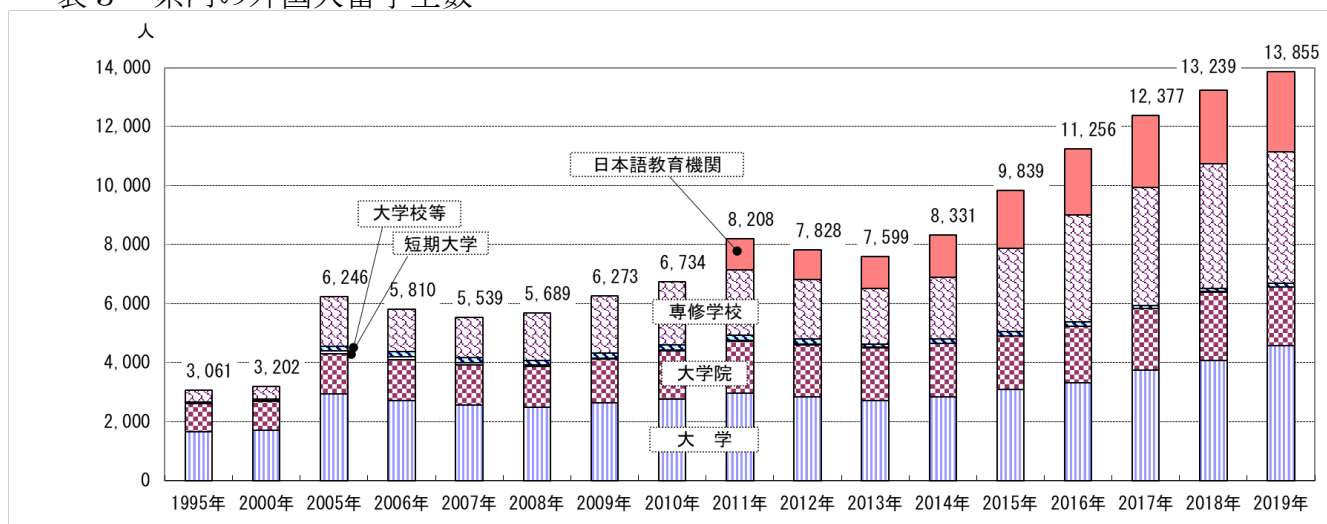


表4 出身国（地域）別留学生数（上位5か国の推移）

		(単位：人)													
		1990(H2)		1995(H7)		1997(H9)		2000(H12)		2005(H17)		2006(H18)		2007(H19)	
1	中国	1,118	中国	1,379	中国	1,141	中国	1,683	中国	4,127	中国	3,599	中国	3,241	
2	台湾	490	韓国	824	韓国	704	韓国	744	韓国	847	韓国	871	韓国	886	
3	韓国	403	台湾	407	台湾	291	台湾	216	台湾	201	台湾	206	台湾	212	
4	インドネシア	55	マレーシア	90	マレーシア	81	タイ	84	タイ	142	タイ	150	タイ	183	
5	マレーシア	47	タイ	57	タイ	49	マレーシア	71	マレーシア	134	マレーシア	130	ベトナム	122	
国(地域)数		46		66		71		72		87		90		88	
		2008(H20)		2009(H21)		2010(H22)		2011(H23)		2012(H24)		2013(H25)		2014(H26)	
1	中国	3,125	中国	3,446	中国	3,792	中国	5,032	中国	4,718	中国	4,386	中国	4,173	
2	韓国	1,028	韓国	1,125	韓国	1,153	韓国	1,294	韓国	1,173	韓国	1,007	ベトナム	910	
3	タイ	247	タイ	261	台湾	279	タイ	261	台湾	224	ベトナム	314	韓国	886	
4	台湾	223	台湾	248	タイ	256	台湾	216	タイ	201	タイ	244	ネパール	455	
5	ベトナム	128	ベトナム	153	ベトナム	171	ネパール	183	ネパール	188	台湾	236	タイ	306	
国(地域)数		87		91		94		101		100		108		110	
		2015(H27)		2016(H28)		2017(H29)		2018(H30)		2019(R1)					
1	中国	4,514	中国	4,655	中国	5,171	中国	5,815	中国	6,044					
2	ベトナム	1,492	ベトナム	2,218	ベトナム	2,401	ベトナム	2,537	ベトナム	2,484					
3	ネパール	835	ネパール	1,178	ネパール	1,291	ネパール	1,196	ネパール	1,367					
4	韓国	776	韓国	736	韓国	774	韓国	781	韓国	947					
5	タイ	329	台湾	401	台湾	470	台湾	408	台湾	464					
国(地域)数		115		116		120		127		121					

※ 中国には、平成10年度から香港、平成11年度からマカオを含む。

ウ 海外からの観光客の増加

2018（平成30）年に県内を訪れた訪日外国人旅行者（推計値）は、240万人となっているが、東京2020オリンピック競技大会のセーリング競技の県内開催などにより、観光客の増加が予想される。

表5 訪日外国人旅行者数の推移

	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)
訪日外国人旅行者数(A)	679万人	861万人	622万人	837万人	1,036万人	1,341万人	1,974万人	2,401万人	2,870万人	3,120万人
神奈川県への訪問率(B)	16.7%	17.8%	13.0%	12.7%	11.2%	12.3%	11.3%	9.6%	8.5%	7.5%
神奈川県への訪問者数(A×B)	113万人	153万人	81万人	106万人	116万人	165万人	223万人	231万人	244万人	240万人

※ 神奈川県への訪問者数は、県国際観光課で推計した値

(「JNTO」及び「観光庁」資料から作成)

エ グローバル化の進展

経済連携協定(EPA)などにより、経済・社会のグローバル化が加速化する中で、2014(平成26)年3月には羽田空港の国際線発着枠が増枠されたことなどにより、本県においても、今後、海外との間で、人や物、情報の交流が一層活発化することが期待されている。

また、県内企業の国際化が進み、海外に進出している企業は増加している。海外に現地法人を設立した法人のうち県内に本社がある法人は、1,329法人(2013(平成25)年、全産業ベース)から1,488法人(2018(平成30)年、全産業ベース)と増加している。

表6 県内企業の海外進出数(2018年、年別)

年	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
件数	1,005	1,106	1,136	1,262	1,298	1,329	1,435	1,473	1,498	1,458	1,488

(東洋経済新報社「海外進出企業総覧」より作成)

さらに、県内外国人労働者数は、2013(平成25)年10月末の42,141人から2018(平成30)年10月末には、79,223人に増加している。特に、専門的・技術的分野が8,334人から16,893人に、資格外活動(留学)では、4,277人から11,505人、身分に基づく在留資格では、25,275人から36,308人に増加している。

表7 外国人労働者の状況

神奈川県

	労働者数	専門的・技術的分野	特定活動	技能実習	資格外活動 (留学)	資格外活動 (その他)	身分に基づく 在留資格	不明
2008(平成20)年	27,473	5,938	1,640	-	2,504	631	16,760	-
2009(平成21)年	31,700	6,696	1,925	-	3,249	835	18,995	-
2010(平成22)年	38,555	7,615	2,227	308	3,807	1,001	23,593	4
2011(平成23)年	40,946	7,647	258	2,332	4,354	982	25,363	10
2012(平成24)年	39,983	7,551	284	2,515	4,256	1,039	24,334	4
2013(平成25)年	42,141	8,334	312	2,543	4,277	1,389	25,275	11
2014(平成26)年	46,906	9,429	388	3,077	5,521	1,645	26,842	4
2015(平成27)年	51,854	10,195	508	4,168	6,752	1,881	28,345	5
2016(平成28)年	60,148	12,064	726	5,960	8,581	2,194	30,618	5
2017(平成29)年	69,400	14,283	1,162	7,673	9,982	2,640	33,655	5
2018(平成30)年	79,223	16,893	1,752	9,776	11,505	2,959	36,308	30

全国

	労働者数	専門的・技術的分野	特定活動	技能実習	資格外活動 (留学)	資格外活動 (その他)	身分に基づく 在留資格	不明
2008(平成20)年	486,398	84,878	94,769	-	70,833	12,098	223,820	-
2009(平成21)年	562,818	100,309	112,251	-	81,628	15,269	253,361	-
2010(平成22)年	649,982	110,586	123,342	11,026	90,675	17,416	296,834	103
2011(平成23)年	686,246	120,888	5,939	130,116	92,660	16,952	319,622	69
2012(平成24)年	682,450	124,259	6,763	134,228	91,727	16,765	308,689	19
2013(平成25)年	717,504	132,571	7,735	136,608	102,534	19,236	318,788	32
2014(平成26)年	787,627	147,296	9,475	142,426	125,216	21,485	338,690	39
2015(平成27)年	907,896	167,301	12,705	168,296	167,660	24,687	367,211	36
2016(平成28)年	1,083,769	200,994	18,652	211,108	209,657	29,920	413,389	49
2017(平成29)年	1,278,670	238,412	26,270	257,788	259,604	37,408	459,132	56
2018(平成30)年	1,460,463	276,770	35,615	308,489	298,461	45,330	495,668	130

各年10月末現在

※なお、数値は事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

※この集計は、特別永住者と在留資格「外交」・「公用」の者を除いたものです。

厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめより県国際課作成

(2) グローバル人材育成の取組

ア かながわ国際施策推進指針の改定

県では、国際施策の計画的な実施に向けて、1991（平成3）年5月に「かながわ国際政策推進プラン」を策定して、様々な施策に取り組んできた。

2004（平成16）年からは、「かながわ国際施策推進指針」（以下「指針」という。）を策定し、改定を行ってきたが、本県を取り巻く国際環境やグローバル化の進展に係わる状況の変化に対応し、本県の国際施策の取組を一層推進するため、2017（平成29）年3月に改定し、第4版を策定した。

【参考】：「かながわ国際施策推進指針（第4版）」の概要

1 めざす姿

「幅広い協働と連携による平和な多文化共生社会の実現」

「神奈川の強みを生かしたグローバル戦略の展開」

2 基本目標と施策の方向

基本目標1 多文化共生の地域社会づくり

施策の方向1 外国籍県民等がくらしやすい環境づくり

施策の方向2 災害時における外国籍の方などへの支援の充実

施策の方向3 神奈川でくらし学ぶ留学生への支援

施策の方向4 多文化理解の推進

基本目標2 神奈川の強みを生かした国際展開

施策の方向5 県内企業の海外展開支援と外国企業の誘致

施策の方向6 「ヘルスケア・ニューフロンティア」の推進

施策の方向7 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会などを契機とした取組み

施策の方向8 外国人観光客の誘致促進

施策の方向9 「マグカル」の推進

基本目標3 グローバル人材などの育成

施策の方向10 神奈川の特徴を生かした国際協力・交流の推進

施策の方向11 国際社会で活躍できる人材の育成

施策の方向12 外国人人材の育成・活用

基本目標4 非核・平和意識の普及

施策の方向13 非核・平和意識の普及

基本目標5 県民などの国際活動の支援、協働・連携の促進

施策の方向14 県民活動への支援や協働・連携

施策の方向15 基地対策の推進

施策の方向16 拉致問題の風化防止と県民の理解促進

イ グローバル人材育成の取組の状況

グローバル人材育成については、指針において定めた「めざす姿」に向かって、基本目標2「神奈川の強みを生かした国際展開」や、基本目標3「グローバル人材などの育成」に沿って、着実に取組を進めている。

本取組のうち、主なものについて、平成30年度の実施状況を取りまとめた。

(7) 基本目標2 神奈川の強みを生かした国際展開

a 施策の方向8 外国人観光客の誘致促進

(a) 観光人材育成や多言語での観光情報発信の提供による快適な旅ができる環境づくり

- ・ 高校生向けに「高校生 外国人『おもてなしアイデア』コンテスト」を実施（1回、応募者561件）
- ・ 事業者向けに移動観光大学を実施（県内2か所）
- ・ 県内の観光関係者のおもてなし意識の高揚を図ることを目的とする「かながわおもてなしガイド」を作成
- ・ 通訳案内士と観光関連事業者のマッチングイベントを開催（参加者計110名）
- ・ 県内で活動しているガイドを対象に県観光魅力創造協議会が発掘し、磨き上げた、外国人が魅力を感じる県内の観光資源等を紹介する実地研修を実施（4回、参加者計延べ143名）
- ・ おもてなし人材の育成に関する研修会を実施（神奈川県外国人観光案内ボランティア講座参加者計464名、通訳案内士向け営業力向上セミナー参加者計101名）

(b) 外国語を使ったボランティアなどのおもてなし人材の育成

- ・ 外国語にかかる教員研修事業（46講座、118回、1,797名受講）、外国籍県民等支援事業（41講座、316回、1,294名受講）、異文化理解支援事業（66講座、801回、1,636名受講）を実施

(4) 基本目標3 グローバル人材などの育成

a 施策の方向10 神奈川の特徴を生かした国際協力・交流の推進

(a) 留学生など神奈川に親しみを持つ国内外の外国人などのネットワーク化をめざす「かながわ国際ファンクラブ」の充実

- ・ 「かながわ国際ファンクラブ」会員やサポート会員からいただく情報や県主催のイベント等について、会員宛てのメールマガジンやフェイスブック、ホームページ等で情報発信

- (b) 大学、NGO・NPO、企業などと連携した留学生のための支援
- ・ 生活や就職に係る相談や情報提供の他、交流イベント等を実施
 - ・ かながわ国際ファンクラブ交流会の実施（2回、参加者計196名）
 - ・ 県内教育機関と連携し、支援拠点（8か所）で、留学生就職相談などを実施
 - ・ 留学生の受入拡大を図るため、かながわ留学生支援コンソーシアムによる研修会を開催（3回参加者計115名）
 - ・ 留学生が生活する地域との交流を図り、地域からの支援につなげていくため、地域連携イベントを実施（1回 参加者計106名）
- (c) 友好交流先との国際交流の推進
- ・ 韓国・京畿道へ交流職員の派遣（平成30年4月から平成31年3月まで）及び、中国・遼寧省から交流職員を受入れ（平成30年6月から平成31年3月まで）
 - ・ 友好提携35周年に当たり、平成30年5月、張雷（ちょう・らい）遼寧省副省長を団長とする訪問団が来県。7月、記念事業の実施や今後の交流の充実を図るために黒岩知事が同省を訪問
 - ・ 平成30年8月20日から24日に遼寧省において三県省道スポーツ交流事業が行われ、県選手団49名を派遣
 - ・ 平成30年9月、遼寧省共産党委員会組織部常務副部長を団長とする訪問団が、10月、同省政治協商会議主席を団長とする訪問団が、12月、同省大学友好交流代表団が来県
 - ・ JICAボランティア、技術研修員、政策研修員等106名を「かながわ地球市民メッセンジャー」に委嘱するとともに、現地で活躍するメッセンジャーより送られた現地の生の声を県のホームページに掲載
 - ・ 移住地域の発展に貢献し、本県と移住先国との交流の架け橋となっている在外県人会を支援するため、5団体に賛助金の交付、また、県政資料の送付等を行うとともに、各県人会から近況報告をいただき、相互の情報交換を実施

- (d) 国際会議などの誘致・開催
 - ・ 湘南国際村事業発信強化委員会において、第8回国立情報学研究所湘南会議記念講演会を開催（参加者計54名）
 - ・ 国立大学法人総合研究大学院大学・公益財団法人かながわ国際交流財団が主催するカフェ・インテグラル（参加者計84名）の開催に協力
- (e) 多様な分野における人材育成と指導者などの派遣
 - ・ 学術・文化の相互理解を深めるために、県立高校教員を日本語講師として中国の大学に派遣（平成30年8月から令和2年7月まで1名（曲阜師範大学）、平成28年8月から令和2年7月まで1名（遼寧大学））
 - ・ 人材育成のため、海外技術研修員として、インド、ウズベキスタン、ベナン、レソトから各国1名ずつ計4名を、政策研修員として、中国1名、ブータン1名、ベトナム3名、計5名を受け入れ、研修を実施
- (f) 地球環境分野における国際機関との連携
 - ・ 公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）に対し、その専用研究施設の賃料を全額負担するとともに、運営費補助を実施
 - ・ 九都県市首脳会議環境問題対策委員会として、独立行政法人国際協力機構（JICA）横浜が企画する「青年研修事業」に参画し、タイ王国から研修員の受入れを実施（平成30年8月19日から9月5日まで参加者計14名）

b 施策の方向11 国際社会で活躍できる人材の育成

- (a) 国際バカロレア認定校設置に向けた環境整備を実施
 - ・ 国際バカロレアスクールとしての認定までの手順や要件に関する情報の提供、国際バカロレア教育における指導と学習の体験を実施（私立学校からの参加者計20名）
 - ・ 県立横浜国際高等学校が、国際バカロレア機構の定める教育課程が実施できる「国際バカロレア認定校」に認定
- (b) 国際化に対応した教育の推進
 - ・ 教育の国際化のために必要な教職員を雇用している私立小・中・中等教育・高等学校に対し、雇用経費の一部を補助（129校）
 - ・ 多文化理解につながる研修を実施（国際教育研修講座

- 参加者計35名、日本語指導研修講座参加者計30名)
- ・ 英語力向上に係る研修を実施（小学校外国語活動レッツ・エンジョイ・イングリッシュ研修講座（3・4年向け）参加者計34名、小学校外国語レッツ・エンジョイ・イングリッシュ研修講座（5・6年向け）参加者計32名、英語の授業づくり研修講座参加者計26名、グローバル人材の育成研修講座～英語で行う授業づくり～参加者計28名、グローバル人材の育成研修講座～未来を切り開いていく力の育成～参加者計30名)
 - ・ 小・中学校の国際教室担当教員、帰国児童・生徒教育担当教員、各市町村の担当指導主事に向けた帰国児童・生徒教育及び国際教室担当者連絡協議会を実施（1回、参加者計192名)
 - ・ 英語スピーチコンテストを実施し、県内の中等教育・高等学校から49名が参加
 - ・ 生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、ネイティブスピーカーの外国語指導助手を全ての県立中等教育・高等学校に配置
 - ・ 県内の高校生39名に対して留学補助金を支給
 - ・ 米国メリーランド州に県内の高校生10名、台湾新北市に、農業や商業等の専門学科に在籍する県立高校生6名を派遣
- (c) 青少年の国際理解・体験活動の支援
- ・ 国際性豊かな青少年の人材育成を図るため、東南アジア青年の船等、世界各国の青少年との交流活動に県内青少年21名の参加を支援
 - ・ 参加した生徒が、現地での授業参加やホームステイを通じて国際的視野を広げるため、24校の県立中等教育・高等学校が海外姉妹校等を訪問
- (d) 外国語などに関する講座・研修・研究の実施・充実
- ・ 生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、ネイティブスピーカーの外国語指導助手を全ての県立中等教育・高等学校に配置（再掲）
 - ・ 外国語にかかる教員研修事業（46講座、118回、1,797名受講）、外国籍県民等支援事業（41講座、316回、1,294名受講）、異文化理解支援事業（66講座、801回、1,636名受講）を実施（再掲）

- ・ ニュージーランドでの研修に県立高等学校の英語教員 6 名を 1 か月程度派遣し、成果の普及を図るため、帰国後に、報告会や公開研究授業を実施
 - ・ 県立高校生約 8,000 名の英語資格検定試験の受験料の半額を負担するとともに、試験の結果を授業改善に活用
 - ・ 指導力を高めるため、国で中央研修を受けた小学校 6 名、中学校 3 名の英語教育推進リーダーが講師となり、小・中学校で計 212 名の教員に対し、「小学校英語教育指導力向上研修」及び「中学校英語教員指導力向上研修」を各 2 日間のプログラムで実施
- (e) 外国籍県民等のスキルアップ
- ・ 複数の福祉施設の人事担当者に業務内容や雇用条件等について相談・確認し、採用面接にエントリーできる機会を設けるため就職相談会を開催（計 5 回、参加者計 166 名、就職者数 9 名）
 - ・ 外国籍県民等を対象に介護職員初任者研修を実施（計 2 回、受講者数 81 名、修了者数 74 名、就職者数 54 名）
 - ・ 外国籍県民介護職を対象とした相談窓口を設置し、介護現場特有のトラブル等について相談支援を実施（外国籍県民就労者・求職者 52 名、雇用者等 118 名）
 - ・ 情報共有を図るため、外国籍県民の介護職やその雇用者主を対象にした定着セミナーを開催（計 3 回、参加者数 外国籍介護職員 9 名、外国籍介護職員の雇用施設職員 31 名）
 - ・ 外国語にかかる教員研修事業（46 講座、118 回、1,797 名受講）、外国籍県民等支援事業（41 講座、316 回、1,294 名受講）、異文化理解支援事業（66 講座、801 回、1,636 名受講）を実施（再掲）
- (f) 地球市民（※）学習の推進
- ・ 地球市民学習を推進するため、地球市民かながわプラザにおいて、展示学習・展示企画、映像ホール・交流交歓学習・地球市民学習事業、ビエンナーレ国際児童絵画展の募集などを実施
 - ・ 県内高等学校への講師派遣による講演、ワークショップなどを実施（16 校、参加者計 4,366 名）、高校生を対象とした国際セミナーなどを開催（年 5 回、参加者計 135 名）、また、大学生を対象としたセミナーを開催（1 回、参加者計 97 名）

※ 地球市民…自分の生まれた国や地域を愛し、国民・住民としての責任を自覚すると同時に、地球的規模の諸課題の解決に向けて身近なことから行動する人々のことを表す。

c 施策の方向 12 外国人人材の育成・活用

(a) 外国人看護師・介護福祉士候補者の資格取得支援の推進

- ・ 外国人看護師国家試験対策講座等を実施
- ・ 外国人介護福祉士国家試験対策講座を実施
- ・ 外国人介護福祉士候補者受入施設へ学習及び学習環境の整備に関する経費への補助（58施設）、喀痰吸引等研修の受講に要する経費への補助（1施設）、研修を担当する者の活動に要する経費への補助（43施設）を実施
- ・ EPA外国人看護師候補者受入れ施設に対して国庫補助制度を活用して助成することにより、候補者が適切な学習を受けることができるよう支援（3法人）

(b) 県立産業技術短期大学校への留学生の受入れ

- ・ 留学生としての外国人材の受入れを可能とするため、国に規制緩和を求めた結果、職業能力開発促進法施行規則の一部を改正する省令が公布（県立産業技術短期大学校への留学生の受入れが可能となった）

(c) 外国人家事支援人材の試行的受入れ

- ・ 国家戦略特区を活用した「家事支援外国人受入事業」として、外国人家事支援人材の受入企業6社が、家事支援サービスを実施（令和2年1月1日時点で雇用人数557人、延べ利用数26,715回）

(d) 県内企業と留学生との合同会社説明会の開催

- ・ 県内中小企業の海外展開を支援するため、留学生を対象とした合同会社説明会を開催（2回 留学生計76名、県内企業計19社参加）

3 外国籍県民の地域生活について

(1) 本県に暮らす外国籍県民の特徴

法務省の在留外国人統計（2019年6月末現在）によると、本県の特徴として、インドシナ難民の定住促進センターがあったこともあり、ベトナム、ラオス及びカンボジアのインドシナ3国の外国人数が全国で5番目に多いことがあげられる。

また、全国の在留外国人数2,829,416人に占める本県の割合は8.1%で、東京、愛知、大阪に次ぎ全国で4番目となっている。

(2) 「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」に対応する県の取組

入管難民法の改正による新たな在留資格の創設に伴い、国は、2018年12月25日に「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を策定した。

本対応策は、各省庁の施策を取りまとめたものであるが、国の施策に照らして本県で現在行われている主な取組は、次のとおりである。

ア 外国人との共生社会の実現に向けた意見聴取・啓発活動等

(ア) 国民及び外国人の声を聴く仕組みづくり

- ・ 外国籍県民の意見を県政に反映するため「外国籍県民かながわ会議」を、国際政策について有識者等から意見聴取するため「かながわ国際政策推進懇話会」を設置

(イ) 啓発活動等の実施

- ・ 多文化共生イベント「あーすフェスタかながわ」の開催

イ 生活者としての外国人に対する支援

(ア) 暮らしやすい地域社会づくり

a 行政・生活情報の多言語化、相談体制の整備

- ・ 情報提供や通訳支援を多言語で行う「多言語支援センターかながわ」の運営（11言語対応）
- ・ 外国籍県民向け生活情報紙「こんにちは神奈川」の発行（年3回、6言語対応）

b 地域における多文化共生の取組の促進・支援

- ・ 「多言語支援センターかながわ」において、外国籍県民を支援する人材育成のための研修や、国際言語文化アカデミアにおいて、外国籍県民を支援する日本語ボランティア活動に関する講座等を実施

(イ) 生活サービス環境の改善等

- a 医療・保健・福祉サービスの提供環境の整備等
 - ・ NPOや県内自治体等と連携し、医療通訳派遣システムを運営
 - ・ 救急医療機関で生じた外国人患者に係る前年度の未収金に対する補助を実施
 - ・ 外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関を選出
 - ・ 外国籍県民等の高齢者及び障害者に福祉給付金を支給する市町に対し補助を実施
- b 災害発生時の情報発信・支援等の充実
 - ・ 大規模災害発生時に、かながわ国際交流財団と連携して「神奈川県災害多言語支援センター」を設置し、多言語による情報提供や相談対応を実施
 - ・ 気象情報、避難情報、避難所情報などの住民が災害時に必要とする災害情報等をリアルタイムで提供している神奈川県災害情報ポータルを多言語化（11言語対応※中国語（簡体）、中国語（繁体）を含む）
- c 法律トラブル、人権問題等への対応の充実
 - ・ 外国籍県民相談（法律相談）の実施（5言語対応）
 - ・ DV相談の実施（7言語対応）
- d 住宅確保のための環境整備・支援
 - ・ 「入居退去マニュアル」など住宅関連マニュアルの多言語版の提供（12言語対応）
 - ・ 外国人等、住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録・情報提供、居住支援等を実施

(ウ) 円滑なコミュニケーションの実現

- a 日本語教育の充実
 - ・ 国際言語文化アカデミアにおいて、外国籍県民等向けの「生活の自立を図るための日本語・日本社会理解向上をめざす講座」を実施
 - ・ 昨年6月の日本語教育の推進に関する法律の施行等を踏まえて、今年度、県内の日本語教育の実態調査を実施し、「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」を策定

(イ) 外国人児童生徒の教育等の充実

- ・ 日本語を母語としない生徒が多く通学している県立高校に、外国籍生徒等に係る支援担当者（職員）を置き、支援に必要な通訳者等の支援者（サポーター）を派遣
- ・ 生徒の指導上、保護者との意思疎通を図るために、通訳を県立高校に派遣し、在籍する外国籍生徒等の保護者とのコミュニケーションを支援
- ・ 県内の公立高校の入学者選抜等を円滑に実施するため「公立高校入学のためのガイドブック」（多言語版）を作成
- ・ 県立高校への在県外国人等の入学者選抜特別募集の実施
- ・ 公立小・中学校について、文部科学省帰国・外国人児童生徒等に対する細やかな支援事業を活用して次の取組を実施
 - ・ 拠点校の設置等による指導体制の構築
 - ・ 日本語能力測定方法等を活用した実践研究
 - ・ 「特別の教育課程」による日本語指導
 - ・ 児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣
 - ・ ICTを活用した教育・支援
- ・ 外国人学校に通う子どもたちに対して保護者の所得区分に応じた学費補助金を交付
- ・ 総合教育センターにおいて、国際教育や日本語指導法といった多文化理解につながる研修及び英語指導力向上に係る研修を実施
- ・ 外国につながる子ども支援のための関係機関連絡会の開催

(オ) 留学生の就職等の支援

- ・ 県内教育機関と連携し、支援拠点（8か所）で、留学生就職相談などを実施
- ・ 留学生の受入れ拡大を図るため、かながわ留学生支援コンソーシアムによる研修会を開催
- ・ 留学生が生活する地域との交流を図り、地域からの支援につなげていくため、地域連携イベントを実施
- ・ E P A外国人介護福祉士候補者・E P A外国人看護師候補者に国家試験対策講座を実施するとともに、受入れ施設が行う学習支援に対して助成
- ・ 外国人留学生が介護福祉士の資格を取得し、県内で介護業務に就労することを支援するため、留学生と受入れ施設等とのマッチング事業を行うとともに、受入れ施設等が留学生に給付する学費

や住居費等に対して助成

- ・ 産業技術短期大学校への外国人材の受入れ

(カ) 適正な労働環境等の確保

a 適正な労働条件と雇用管理の確保、労働安全衛生の確保

- ・ かながわ労働センターにおける外国人労働相談の実施（4言語対応）

b 地域での安定した就労の支援

- ・ 外国籍県民向け福祉施設就職相談会の開催、就労相談等の実施

4 スポーツ活動の推進について

本県におけるスポーツ活動の推進は、平成29年3月に制定された「神奈川県スポーツ推進条例」及び同年3月に策定された「神奈川県スポーツ推進計画」に基づき取り組んでいる。

(1) 令和元年度の主な取組

ア 健康・生涯スポーツの推進に向けた取組

県民の誰もが生涯を通じてスポーツに親しみ、健康で豊かな生活ができる生涯スポーツ社会の実現のため、ライフステージに応じたスポーツ活動を推進し、未病の改善や健康寿命の延伸につなげている。

(ア) 3033運動の推進

1日30分、週3回、3ヶ月間継続して運動やスポーツを行うことを推奨する「3033運動」を推進

<令和元年度実績>

- ・イベントへのブース出展 35回（参加者42,480人）
- ・啓発物品等の作成・配布

〔スキマストレッチ・スキマヨガDVDの配布 26枚
3033階段ステッカー 30市町村（112カ所）
3033運動ポケットティッシュ 40,000個を作製・配布〕

- ・SNSによる普及啓発

(イ) 県民スポーツ月間でのイベント等の実施

「神奈川県スポーツ推進条例」において10月を県民スポーツ月間と定め、県民にスポーツに親しむきっかけとしていただけるよう、市町村や関係団体と連携して集中的にイベントを実施

県が主催するスポーツフェスティバルでは、幼児から高齢者まで、初心者から上級者までが楽しめるスポーツ教室等を開催

<令和元年度実績>

- ・県民スポーツ月間への参加者 308,688人

(主な内訳)

イベント等	参加者数
かながわスポーツフェスティバルinはだの	3,390人
かながわスポーツフェスティバルin西湘	716人
市町村関連事業(市町村主催のイベント等)	135,743人
市町村立スポーツ施設の無料開放	60,724人
県体育協会の関連イベント	16,382人
総合型地域スポーツクラブの関連イベント	7,479人

(ウ) チャレンジデーへの支援

公益財団法人笹川スポーツ財団が主催し、毎年5月の最終水曜日に開催される住民参加型のスポーツイベントであるチャレンジデーに参加する県内市町村を支援

<令和元年度実績>

- ・10市町で延べ308,209人が参加（参加率56.3%）

(エ) 子どもの遊び・運動推進事業の実施

乳幼児期における遊び・運動の重要性を普及啓発する「親子ふれあい体操」リーフレットを作成し、親子が集まる健康診査等の場で配布するとともに、「親子ふれあい体操」を実践する教室を開催

<令和元年度実績>

- ・リーフレット配布
1歳6ヶ月～2歳編 55,000部、3歳～6歳編 75,000部
- ・親子ふれあい体操体験教室
11市町村で29回開催（参加人数1,402人）

(オ) かながわレクリエーション大会への支援

多くの県民に、レクリエーション・スポーツを体験する機会を提供するため、県レクリエーション協会が主催する、かながわレクリエーション大会を支援

<令和元年度実績>

- ・参加者 3,902人（海老名市で開催）

(カ) 総合型地域スポーツクラブの育成

多世代・多種目・多志向という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されている「総合型地域スポーツクラブ」を育成し、県民に身近な地域でスポーツに親しむ場づくりを支援

<平成31年3月末時点の総合型地域スポーツクラブの設置状況>

- ・27市町村92クラブ（会員数30,703人）

イ 高齢者スポーツの推進に向けた取組

仕事や子育てを終え、時間にもゆとりのできる円熟期を生き生きと過ごすために、スポーツを通じて、未病の改善や健康寿命の延伸、生きがい・仲間づくりにつなげている。

(ア) ゆめかながわシニアフェスタの開催

高齢者の社会参画や健康・生きがいづくりを支援するため、高齢者のスポーツや文化活動の成果を発表する「ゆめかながわシニアフェスタ」を開催

<令和元年度実績>

- ・30種目中29種目を実施。5,797人が参加（令和2年2月末時点）

(イ) ねんりんピックへの選手派遣

地域における高齢者の生きがいづくりと社会参画活動のリーダー養成を目的として、11月9日から12日に開催された「第32回全国健康福祉祭和歌山大会」（愛称：ねんりんピック紀の国わかやま2019）に神奈川県選手団を派遣

<令和元年度実績>

- ・和歌山大会へ19種目、123名の選手・監督を派遣

(ウ) レクリエーション指導者派遣事業

高齢者の体力づくりや、子どもと高齢者の世代間交流を支援するため、老人クラブ、保育園や幼稚園などにレクリエーション指導者を派遣

<令和元年度実績>

- ・51団体へ53人の講師を派遣（参加者2,476人）

ウ かながわパラスポーツの推進に向けた取組

すべての人がそれぞれの関心、目的、体力、年齢、運動機能、健康状態に応じて、生涯にわたり楽しみながらスポーツを「する」「観る」「支える」ことである「かながわパラスポーツ」の普及に取り組んでいる。

(ア) 「かながわパラスポーツフェスタ」の開催

かながわパラスポーツの普及推進に向け、パラリンピアンへの講演やパラスポーツ体験会などを行う「かながわパラスポーツフェスタ」を開催

<令和元年度実績>

実施日	開催場所	参加者
【第1回】10月14日（月・祝）	南足柄市体育センター	約800人
【第2回】11月30日（土）	県立保健福祉大学	約600人

(イ) 「かながわボッチャ」の開催

誰もが参加できて多くの人と交流できる、神奈川ならではのパラスポーツ大会として「かながわボッチャ」を開催

<令和元年度実績>

実施日	開催場所	参加者
10月27日（日）	カルッツかわさき	約400人

(ウ) 「かながわパラスポーツビーチフェスタ」の開催

車いすを利用する方などが気軽に海に触れ、マリンスポーツを楽しむことができる「バリアフリービーチ」におけるイベントとして「かながわパラスポーツビーチフェスタ」を開催

<令和元年度実績>

実施日	開催場所	参加者
9月28日（土）	鎌倉海岸（由比ガ浜）	約600人

(エ) 各種イベントにおけるミニ体験会等の実施

市町村等が開催する各種イベントにおいて、競技団体や県内のクラブチームから講師を派遣して、パラスポーツミニ体験会を実施

<令和元年度実績>

- ・市町村イベント 9市町（参加者 約3,600人）
- ・その他イベント 7か所（参加者 約1,900人）

(2) 令和2年度の主な取組（予定）

令和3年に開催する「第34回全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会」（愛称：ねんりんピックかながわ2021）に向けた開催準備や機運醸成に取り組む。

また、本県の総合的なスポーツ推進拠点として、令和2年4月に供用開始となる県立スポーツセンターにおいて、スポーツを通じた「未病」の改善や「かながわパラスポーツ」の推進等に取り組む。

ア 「ねんりんピックかながわ2021」に向けた取組

(7) 開催準備

「ねんりんピックかながわ2021」に向けた準備を着実に進めていく。

<ねんりんピックかながわ2021の概要>

主催	神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、厚生労働省、 （一財）長寿社会開発センター
共催	スポーツ庁
会期	令和3年11月6日（土）～11月9日（火）
テーマ	神奈川に 咲かせ長寿の いい笑顔 ～未病改善でスマイル100歳～
参加予定人員	延べ約60万人（観客を含む）

(4) 機運醸成

「ねんりんピックかながわ2021」では、交流大会として過去最多の32種目が開催されるため、競技参加を通じた大会の盛り上げに向け、ゆめかながわシニアフェスタの実施競技数及び参加者の増加を図るとともに、前年大会である、「ねんりんピック岐阜2020」への派遣選手の増加を図る。

また、幅広い世代の方に関心を持ってもらうため、各種イベントに広報キャラバン隊として参加し、PR活動を行うほか、開催1年前等に実施する節目イベント等により、開催機運の醸成を図る。

イ 健康・生涯スポーツの推進に向けた取組

(7) 未病改善スポーツドックの実施

県立スポーツセンターにおいて、大学等の専門機関との連携のもと、県民自らの体力や運動能力を把握し、未病改善に向けた効果的なスポーツ活動を行うことを総合的にサポートする「未病改善スポーツドック」を実施する。

ウ かながわパラスポーツの推進に向けた取組

(ア) かながわパラスポーツの推進強化

かながわパラスポーツの更なる推進のため、県立スポーツセンターや県立特別支援学校の体育施設等を活用して、障がい者が日常的にスポーツに取り組めるよう、スポーツ教室等を開催する。

(イ) バリアフリービーチの推進

鎌倉海岸（由比ガ浜）を、誰もがマリンスポーツに親しむことができる「バリアフリービーチ」とするため、道路からビーチに降りる勾配の緩やかなスロープを設置するとともに、「バリアフリービーチ」の普及啓発のために「かながわパラスポーツビーチフェスタ」を開催する。